

争論

協同組合が地域「経済」に果たす役割の再検討

1. 地域に貢献する生協になるために

宮本 弘

2. 地域とともに生きる協同組織金融機関の役割

菅原 務

1990 年代半ば以降、日本でもグローバル化が本格的に進行してきた。製造業は労賃の安い新興・途上国、あるいは巨大市場である欧米等へと生産拠点を相次いで移し、今や日本の製造業の海外生産比率は 20% を超えている。こうした企業の海外展開は国内における雇用や事業所の減少をもたらし、いわゆる産業空洞化が進んできた。特に、東京や大阪といった大都市圏以外の地域では、大企業を頂点とする国内産業を支える裾野として機能してきた中小企業が経済の大部分を占めていたこともあり、大企業の海外移転に伴って深刻な影響を受けている。

こうした中で、外部の企業を誘致することで地域経済を活性化させるのではなく、「地域内再投資」とも呼ばれる、地域の内発的な発展が注目を集めている。そこでは、中小企業や地方行政組織、NPO 等だけではなく、地域に根付き、地域で事業を営む協同組合にも大きな期待が寄せられている。そこで本号では、経済活動の中でも、「流通」と「金融」という異なる領域で活躍する 2 つの協同組合に登場いただいた。

みやぎ生協は、組合員の日々のくらしを「流通」という事業で支えてきた。現

在の加入率は 7 割を超え、地域に深く浸透している。さらに、競合相手でもある地元の事業者との連携や、地域全体を活性化させるために生産や営業にまで踏み込んだ取り組みを進める等、従来の事業の枠組みを超えて地域に貢献しようとしている。一方、経済活動を陰で支える「金融」という領域で、地域を支えているのが気仙沼信用金庫である。震災で甚大な被害を被った気仙沼において、気仙沼信用金庫は、地銀やメガバンクにはできない、金融の協同組合組織ならではの役割を発揮してきた。

両者が経済の中で果たす機能や役割は異なるが、しかし一方で、両者はともに協同の組織である。その奮闘ぶりは、協同組合だからこそできること、なさなければならないことを示唆しているようにも思われる。読者それぞれの生協が、地域「経済」において何を為すべきかを考えるきっかけとなれば幸いである。

(本誌編集委員 加賀美太記)